



中長期経営計画 “Proud 73” を推進中

◆当期の連結決算は過去最高の増収増益

平成18年3月期の連結決算状況は売上高・営業利益・経常利益は増収増益となり、株主資本比率は前期並の36.6%、1株当たり株主資本は1,221.10円となった。各項目の変動要因を分析すると、営業利益への増益面は単体の売上高増加で6億7百万円、原価低減活動で9億59百万円、北米の収益改善で3億63百万円、アジアの収益改善で6億30百万円、為替差益で3億28百万円である。減益面は単体の製品採算性の悪化等で9億79百万円、原材料価格上昇で6億1百万円、販管費の増加で2億91百万円となり、結果営業利益は24億3百万円（前期比73.2%増）である。経常利益については為替差益の影響が4億92百万円となり、27億66百万円（同125.9%増）となった。当期純利益は有休土地の減損で8億30百万円、名北三菱自販設備の減損で1億48百万円計上し、結果として純利益は8億92百万円になっている。

事業の種類別セグメントでは、主力となる自動車部品関連事業は国内・海外共に受注増加による増収となり、利益面でも大幅に回復できた。ワイヤーハーネス関連事業は工作機械分野が好調な需要に支えられて増収増益である。福祉機器関連事業は若干の減収減益である。自動車販売関連事業は三菱の新型車発表で売上面は回復してきたが、利益面では依然として若干の赤字計上である。

自動車部品関連事業の詳細は、製品別状況では主力製品のシートアジャスタの売上高が引き続き増加傾向で大幅に伸びている。これは国内での三菱系列向けが新型車販売増を受けて回復したことに加え、アメリカ・中国・タイでの海外の売上増加が寄与したものである。リレーは第2の柱として取り組んでいる電子ユニットの受注増加を受けて高い増加率になっている。販売先系列別ではほとんどの系列向けで売上増となった。本田系列向けは北米・中国・タイでの生産拡大を受けて前期比約34億円の増加となり、売上高に占める比率は48.8%となった。所在地別では国内は単体収益に支えられて増収増益である。北米で売上高が59.9%増の大幅な増収になった要因は、本田・スバル・三菱関係で各1車種のパワーシートアジャスタなどの納入を開始したことである。さらに経営全般に対する全面的な改善活動で、生産性向上による労務費の削減等の改善が進み、四期ぶりに営業黒字化を達成できた。アジアの売上高は中国・タイの子会社で大幅な増収となり、利益面も為替の影響等から中国で高収益を継続したほか、タイでも単年度黒字化を達成できた。海外売上高比率は前期26.6%から35.5%まで上昇している。

設備投資は国内・北米の増資化により26億25百万円となり、減価償却費は前期並の23億69百万円になっている。

◆今期の売上高は前期比9.4%増加の734億円を予定

平成19年3月期の連結業績見通しは、売上高が前期に比べて9.4%増となる734億円で、引き続き大幅な増収になると考えている。営業利益・経常利益は共に29億円を予想している。当期純利益は前期の減損損失がなくなることで15億円を予定している。なお為替レートは1ドル=110円で考えている。増加の要因は主に自動車部品関連事業の増収増益で、ワイヤーハーネス関連事業・福祉機器関連事業は増収減益、自動車販売関連事業は増収および黒字転換を見込み、グループ全体として今期はすべて黒字化を考えている。

自動車部品関連事業の製品別状況は、シートアジャスタの売上の増加傾向が継続すると考えており、リレー・ランプの売上増加も見込んでいる。販売先系列ではほとんどの系列で売上の増加を計画しており、特に三菱系列が新型車投入で回復傾向にあることから、増加率の高い販売先になると考えている。所在地別では国内は三菱・マツダ・富士重工関係の売上回復に加えて、日産系列向けの売上増加が見込まれている。利益面では売上の増加に加えてシートアジャスタの新規製品における採算性の向上、新規立ち上げ費用の抑制、原価低減活動等で増収増益を見込んでいる。海外は北米で本田系列向けに数車種の新規受注が見込まれるため引き続き増収になると考えており、利益面でも生産現場の安定化が進んで増益を見込んでいる。アジアは引き続きタイ・中国共に大幅な増収を見込んでいるが、営業利益は前期の為替による効果が大きく見込めないため若干の増益と予想している。海外売上高は前期比14.6%増加の273億円となり、海外売上高比率も37.2%にまで上昇すると考えている。

設備投資は国内ではシートアジャスタの増産に対応した大幅な国内生産体制の整備を見込んでおり、海外でも増産対応が必要な中国・タイ等で増加を見込んでいるため、前期比23億74百万円増加の総額50億円を計画している。減価償却費は日本・アジアにおける増加を見込んで25億20百万円を計画している。

◆二つの重点事業に経営資源を集中化させる

現在“Proud 73”と名付けた中長期経営計画を展開中で、事業ビジョンとして以下の三つを掲げている。

1. シートアジャスタで世界トップレベルの企業となる。
2. 電子ユニットを第2の主力製品として確立する。
3. 既存事業にとらわれない新事業を発掘する。5年後の第73期（平成22年3月期）の単体目標は売上高700億円で達成できると考えている。主力のシートアジャスタと育成中の電子ユニットに経営資源を集中して強化を図ることが基本方針となり、売上増加に対応した国内生産体制の整備に取り組んでいる。連結目標は売上高900億円で、これも実現できると考えている。ここでも主力の自動車部品関連事業での伸びを見込んでおり、シートアジャスタ分野での海外拠点の拡販を進める方針である。海外事業への依存率は昨年度実績で35.5%に伸びており、これを40%程度に伸ばすことが目標とある。そのため海外拠点の拡充・現地化促進に取り組んでいるが、さらに連結グループとして自動車部品関連事業以外の事業育成にも取り組んでいかなければならない。

当社にはシートアジャスタに加え、シートアジャスタとの複合によって高付加価値化が期待できる電子ユニットがある。この二つの製品事業を今後の重点事業と位置付け、ここに経営資源を集中させていく方針である。今後予想される大幅な増産への対応と生産体制の質的向上を図るため、名古屋工場を中心とした国内生産体制の整備が急務となっている。しかし、現在の名古屋工場では生産スペース不足に起因して一貫した生産フローの思想が崩れており、内製化すべき工程を外製化することとなり粗付加が低下し、さらには社内物流効率も低下して生産性を悪化させている。こうしたことから今後重要性が高まる八百津工場の隣接地を工場用地として取得し、シートアジャスタの新工場を設置することにした。新工場建設の目的は単なる生産能力の増強だけでなく、生産効率を革新することにもあり、来年春の稼働を目指して現在詳細計画を検討中であり、近く着工にかかる予定である。新工場には名古屋工場の約7割程度を生産移管するとともに、受注が決定している新規製品にも対応する計画であり、中間在庫の削減、省人化工程の導入、内製化の促進等を織り込んだシートアジャスタの一貫生産体制を構築し、名古屋工場に替わるマザー工場としての機能確立を目指していく。

第2の柱と考えている電子ユニットは昨年より生産開発体制の強化を進めており、現在までにマツダの新型車に対して順次採用が進み、各種電子ユニットの生産を開始して品質面・生産面共に安定化が進みつつある。今後さらに品質・コスト面での改善に向けて生産体制の整備を進めていく。当社ではこうした大規模な生産体制の再編計画を同時に進めていくため、二つの生産効率向上プロジェクトを編成し、三つのブロックに分けて全社を挙げて展開することで、生産効率の革新に向けて効率的に取り組んでいく。

海外拠点の拡充・現地化促進では、各拠点で一層の受注増加が予想されているため、海外拠点においても生産体制の拡充・現地での自主的運営を目指した体制づくりが課題となっている。特に大きな伸びが期待できる中国の広州今仙は、現地の本田系列・日産系列向けにパワーおよびマニュアルのシートアジャスタの生産を行っているが、今期には本田系列向けの生産が追加になるほか、スズキ系列向けの新規受注も見込まれており、今期中に工場建屋の増築を行う計画を立てている。タイのIMTCは本田系列向け・いすゞ系列向けのマニュアルシートアジャスタの生産を行っているが、今期中に本田系列向けの生産が追加となるほか、日産系列向けのマニュアルシートアジャスタの生産も開始される見通しで、今期中の工場建屋の増築を予定している。フィリピンのIPMCは従来は東南アジアの日系自動車メーカー向けを中心に生産を行っていたが、今期より世界共通車種への部品供給を開始し、部品補完拠点としての機能確立を目指していく方針である。

自動車部品以外の事業では、工作機械用ワイヤーハーネスが好調で売上・利益共に伸ばしている。今後の受注拡大と生産性の改善によるコスト競争力の強化を図るため、同社工場を一新して新工場を建設した。こうした成長が見込まれる分野の育成にも努め、グループとしての総合力を高めていきたいと考えている。

これらの事業拡大に備えて当社では昨年10月に30億円の新株予約権付社債を発行したので、この資金および自己資金借入等により今後の投資に対応していく方針である。

株主に対しては開かれた株主総会を目指して、毎年さまざまな企画を実施している。またIR活動の充実を図るため毎年恒例の名証IRエキスポへの出展や、個人投資家向けの会社説明会も実施する予定である。今期の配当政策は前期より2円増配の中間配当7円・期末配当7円の合計14円を予定しており、今後は配当性向20%以上を目標としつつ、安定的な配当を意識して配当方針を決定している。

(平成18年6月9日・東京)